

# 尖閣諸島/釣魚島問題に対する認知が 同問題における民衆感情に及ぼす影響に関する考察 -2012年反日デモ直前の社会調査に基づいて

An Empirical Study of the Effect of Knowledgeability on Chinese People's Feelings about the Senkaku/Diaoyu Island Problem: Based on a Survey Performed before the 2012 Anti-Japan Demonstrations

陳 嵩\*

Chen Song

## 1. はじめに

2012年の日本政府による尖閣諸島（中国名：釣魚島）「国有化」に抗議して中国各地で大規模なデモが行われた。日中関係は皮肉にも、国交正常化40周年に当たる年に最大の難局を迎えたのである。尖閣諸島/釣魚島問題をめぐる日中間の対立が激化するなか、中国民衆<sup>1</sup>の間でもこの問題への関心が高まり、中国社会において世論のうねりを生み出した。

民衆の視点から尖閣諸島/釣魚島問題にアプローチする従来の議論では、中国民衆が持つ反日感情が大きく注目されてきた（石井 2006；澤 2006；和喜多 2006；城山 2013；川村 2014）。たとえば、2012年の反日デモの背景として、反日感情という民衆のナショナリズムがもはや抑えられないところまで大きくなっているとの分析があった（城山,2013：35）。また陳（2015）は、日本に対するネガティブな意識は尖閣諸島/釣魚島問題をめぐる反日デ

モへの参加意欲を高める最大の要因であると指摘した。このように、中国民衆に立脚して尖閣諸島/釣魚島問題を議論する従来の研究は、主に反日デモを通しての中国民衆の対日感情<sup>2</sup>に重点を置いていた。つまり、ポジティブな対日感情は尖閣諸島/釣魚島問題においても穏やかに推移し、他方でネガティブな対日感情は同問題における民衆感情の高揚に一段と拍車を掛けるように思われる。

中国民衆の尖閣諸島/釣魚島問題に対する意識<sup>3</sup>について対日感情の視点からの議論が主流をなす現状の中で、領土問題の側面に基づく検討が見落とされるべきではない。いったい尖閣諸島/釣魚島問題に関し中国民衆はどの程度理解しているのか。また、理解の状況によって同問題における民衆感情にはどのような違いが生じるのだろうか。そこで本研究では、中国民衆の尖閣諸島/釣魚島問題に対する認知<sup>4</sup>の有無を

\* 東京大学大学院情報学環 交流研究員

キーワード：尖閣諸島/釣魚島 社会構築主義 認知 感情 意識 民衆

考察し、認知の有無によって同問題における民衆感情にもたらされる効果を検証することを目

的とする。

## 2. 先行研究

### 2.1 先行研究のレビュー

2012年に「国有化」をめぐる一連の騒動、とりわけ大規模な反日デモが中国各地で吹き荒れたのを契機に、尖閣諸島/釣魚島問題における中国民衆の影響力への関心が一気に高まった。筆者の整理によれば、これらについての研究は主にマスメディアが行う報道の特徴や、中国国内世論を誘導するなどの点に限られていた。

そうした中で、尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識を持つことにより同問題における中国民衆に訪れる感情の変化に言及する研究が見られるようになった。たとえば、尖閣諸島/釣魚島問題に関する中央テレビの報道特徴を分析した張（2013）、鄧（2013）は、報道には視聴者とのコミュニケーションの不足（張、2013：63）、報道角度の単一化、掘り下げ不足（鄧、2013：272）などの問題点を指摘し、「視聴者の同問題への思考能力を促進するような報道内容を増やすべきだ」（張、2013：63）と提言した。また、廖・蔡（2013）、胡（2010）は、中国社会における尖閣諸島/釣魚

島問題への非理性的世論の危険性を指摘し、民衆感情を理性的な方向に誘導すべく、「政府、メディア、民衆の間の連絡メカニズムの強化、領土問題をめぐる政府の対策情報を正確かつタイムリーに民衆側に知らせること、そして領土問題に関するマスメディアの教育機能のより一層の強化」と提言した（廖・蔡、2013：20）。さらに、尖閣諸島/釣魚島問題に対する理解の欠如が民衆の非理性的感情の一因であると指摘した廖・蔡（2013：21）、胡（2010：41）は、同問題に関する情報の更なる開示や領土問題に対する民衆の思考能力の強化なども提言された。

このように従来の研究は、尖閣諸島/釣魚島問題において一部の民衆の非理性的感情の背後に、同問題に対する彼らの知識の欠如や理解不足があると主張している。言い換えれば、尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識や理解が深まることで、人々の同問題に対する理性的な感情が保たれると期待しているのである。

### 2.2 従来の議論の問題点

張（2013）、鄧（2013）らは、同問題に関するマスメディアの報道内容を分析することで送り手側の特徴を明らかにした。また、廖・蔡（2013）、胡（2010）らは、領土問題におけ

る民衆の非理性的感情の危険性を指摘し、是正させなければならない理由についても説得力のある観点を提供している。上述の分析はいずれも重要な視点であり、それぞれ筋が通っている

ように感じている。しかし、いくつかの問題点があることも指摘せざるをえない。

まず、非理性的感情の持ち主に対し理性的感情の形成が期待できるような情報を提供したとしても、人々が必ずしもそうなるとは限らないのである。というのは、マスメディアの威力が強大であり、あらゆる受け手に対して直接的・即時的・画一的な効果をもたらす、いわゆる「メディアの即効理論」<sup>5</sup>は、過去の実証的研究によりほぼ否定されたからである。要するに情報の「送り手側」の特徴を用いて「受け手側」の意識の特徴をそのまま当てはめるのは適切とはいえない。

また、領土問題に関する知識を持つことによってより激しい民衆感情を生み出した事例がある。たとえば、韓国社会における領土ナショナリズムを研究する玄（2006）は、韓国の学生は独島関連知識が多いほど領土問題全般における意識がより激しくなり、日本人（玄：2006：250）、日本国（玄：2006：256）に対するイメージもよりネガティブになりやすいことを示している。玄（2006）による上述の分析結果が一般化可能な知見であるなら、中国においても尖閣諸島/釣魚島問題をめぐり反日感情が高揚した中で（2012年頃）、領土関連知識や領土問題に対する思考能力を強化させるこ

とが激しい民衆感情を招いてしまうという懸念がある。とはいえ日韓間の竹島/独島問題には見られない尖閣諸島/釣魚島問題ならではの側面<sup>6</sup>を考えれば、同問題に対する中国民衆の意識には韓国の場合とは異なる特徴が隠されている可能性もある。

このように尖閣諸島/釣魚島問題における中国民衆の意識に関する従来の議論では、中国民衆の対日感情の役割に関心を向けられがちだったが、この問題に関する理解や知識を得ることの効果については体系的に考察されてこなかった。そのため、一部の先行研究では、同問題の関連知識の提供をマスメディアが怠ったことが同問題における民衆の非理性的感情の原因の一つと見なされた。しかし、それを実証的に示す研究は寡聞にして知らない。そこで本研究では、先行研究で見落とされたこの側面を取り上げ、尖閣諸島/釣魚島問題における中国民衆の感情は個人のもつ関連知識の有無によってどのように変わっていくかを明らかにしたい。

本研究の具体的な目的については以下になる。第1に、中国民衆の尖閣諸島/釣魚島問題に対する認知の状況を考察する。第2に、尖閣諸島/釣魚島問題に対する認知の状況によって同問題における民衆感情の特徴について考察する。

### 3. 研究方法

#### 3.1 仮説の設定

先行研究による指摘がもし妥当であれば、以下のような仮説が成立するだろう。

仮説1：日本に対する好感度が低いほど、尖閣

諸島/釣魚島問題に対する民衆感情が高まる。

仮説2：尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識を持つほど、同問題に対する民衆感情が静まる。

### 3. 2 データについて

本研究で用いるデータは、2012年5月20日から6月25日にかけて、中国本土の7地域<sup>7</sup>で実施された調査を用いる。具体的には、7地域から1つの省（またはそれに準ずる行政単位）、省ごとに1つの市（またはそれに準ずる行政単

位）、市の都市部ごとに1つの区（またはそれに準ずる行政単位）、区ごとに大型集合住宅（社区）2つ（1つは予備用）をランダムに抽出し、社区ごとに目標回収部数 200 部として共同調査<sup>8</sup>を実施した。

### 3. 3 変数の設定について

最初に、尖閣諸島/釣魚島問題に関する「知識」の有無を測定する方法について説明する。

中国は「釣魚島」を「固有の領土」とであると主張している。その主な理由は、「釣魚島」に関する記録が初めて登場したのが15世紀の中国の歴史的文献『順風相送』<sup>9</sup>であることから、島を「発見」したのは中国であり、かつ明時代にはすでに中国の版図に組み入れられていた。日清戦争講和の下関条約（馬関条約）によって台湾および澎湖諸島が中国から日本に割譲されたが、中国側の主張では、その条約で

「釣魚島」は台湾などととも割譲されたものということになる。本研究では、上述の中国が領有権を主張する根拠を知っているかどうかと同問題に関する理解が出来ているか否かを判断する基準と見なす。

したがって、本研究では表1が示す5項目<sup>10</sup>を用いて「レベル2」とどまったサンプルを「知識なし」、「レベル3」以上のサンプルを「知識あり」と見なして測定を行う。「知識なし=0」、「知識あり=1」とする「知識ダミー」に変換する。

表1 尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識の有無を測定する基準

番号	知識レベル 質問内容	知識なし		知識あり		
		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
1	日中間の領土紛争の名前	○	○	○	○	○
2	紛争地域の地理的場所	×	○	○	○	○
3	日清間で締結した『下関条約』により、当時、日本に割譲した領土の中には釣魚島が含まれるかどうか		×	○	○	○
4	釣魚島が中国の領土に編入された時期			×	○	○
5	中国では釣魚島をもっとも早く記録した書籍				×	○

注:筆者作成

いわゆる構築主義的アプローチでは、「知識」それ自体も歴史的・社会的文脈に拘束されつつ社会的に「構築」されるものと考えられる(玄,2006:12)。尖閣諸島/釣魚島の領有権をめぐる両国の主張が対立していることは知られている。しかし、本研究は領有権に関する議論ではなく、「社会的構築主義」の認識論的立場から中国社会で「知識」として伝えられていることを一般民衆が知ることによって同問題における感情に及ぼす影響の分析に主眼を置いている。

続いて、日本に対する感情については、「日本に対してどの程度の好感度を持っているか」という項目を設定する。「まったく好きではない」から「非常に好きだ」の5点スコアで回答を求め、それぞれ1点から5点に得点化する。

最後に、被説明変数に関しては、4つの項目を用いて考察したい。

まず、陳(2011:144)によると、中国の学校教科書のなかには、「領土保全意識を高める内容」や「過去の領土喪失と侮辱的な歴史記憶を関連させる内容」が数多く見られた。本研究では尖閣諸島/釣魚島問題における民衆感情について、同問題から感じ取った「歴史的屈辱

感」と「護衛感情」という2つの項目を設定する。「まったく感じていない」から「非常に感じている」の5点スコアで回答を求め、それぞれ1点から5点に得点化する。

また、松田は中国による対外武力行使のほとんどは領土・主権問題にかかわり、「紛争はナショナリズムに基づいてエスカレートし、紛争はナショナリズムを掻き立てる」と述べている(松田,2007:43)。こうした指摘に基づき玄(2006:220)を参考にして「問題解決にあたり武力を用いてほしいかどうか」という項目を設定する。「非常に反対する」から「非常に賛成する」の5点スコアで回答を求め、それぞれ1点から5点に得点化する。

さらに、中国民衆の日本国と日本国民に対するイメージは同じものではないとの指摘がある(江,2014:109-110)。中国民衆の日本国民に対する感情が同問題によってどのような影響を受けるのかを1つの考察項目として同問題が誘因となる日本国民への不満感情という項目を設定する。「まったく感じていない」から「非常に感じている」の5点スコアで回答を求め、それぞれ1点から5点に得点化する。

### 3.4 分析方法について

分析モデルは、以下のように設定する。

「日本に対する好感度」と「知識ダミー」を説明変数にして、「尖閣諸島/釣魚島問題に関する民衆感情」(a.「歴史的屈辱感」、b.「護衛感情」、c.「武力行使に関する意識」、d.「日本国民への不満感情」)を被説明変数とする重回帰分析を行う(モデル1)。これによ

り、「関連知識の有無」と「日本に対する好感度」が「尖閣諸島/釣魚島問題に関する民衆感情」に及ぼす効果を明らかにする。

次に、関連知識の有無によって「日本に対する好感度」が同問題に対する民衆感情に与える効果が異なるかどうかに関する研究もなかったため、モデル2では、「知識ダミー」と「日本

に対する好感度」の交互作用項を投入する。これによって、モデル1で検証された効果が、

「関連知識の有無」によって異なるものであるかどうかを明らかにする。

## 4. 分析結果

### 4.1 尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識の把握状況

分析モデルの検証に先立ち、尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識の把握状況について確認したい。表2が示しているように、日中の間に領土問題が存在することを知っている817人<sup>11</sup>の中に、「レベル2」にとどまったサンプルは643件となり、全体の約91.6%を占めている。一方で「レベル3」以上に達したサンプルは59件となり、全体の約8.4%を占めていた。

つまり、2012年6月の時点で日中の間に領土問題が存在することを知っているにもかかわらず、同問題に対する理解は「領土問題の名前」と「紛争地域の場所」とどまったサンプルが91.6%に達していた。これに対して中国が領有権を主張する根拠を含めて理解しているサンプルの数は全体の8.4%しか占めていないことが明らかとなった。

表2 知識の有無に関する度数分布表

知識の有無	知識レベル	度数	有効%	合計 (%)	
知識なし	レベル1	440	62.70%	643	91.60%
	レベル2	203	28.90%		
知識あり	レベル3	38	5.40%	59	8.40%
	レベル4	13	1.90%		
	レベル5	8	1.10%		
欠損値	合計	702	100%		
	システム欠損値	115			
	合計	817			

注:筆者作成

### 4.2 関連知識の有無にみた日本に対する好感度

次に、関連知識の有無における日本に対する好感度の特徴を見てみよう。日本に対する好感度が低く関連知識も持たない人は、全体の半数ぐらい(49.2%)を占めている。明確な対日感情を持たず関連知識も持たない人は、全体の3

割近く(26.9%)を占めている。日本に対する好感度が高く関連知識を持たない人は、全体の1割以上(15.7%)を占めている。

一方で、日本に対する好感度が低く関連知識を持っている人は、全体の4.4%を占めてい

る。明確な対日感情を示さないまま関連知識を持っている人は全体の1%しかなかった。日本

に対する好感度が高く関連知識を持っている人は、全体の2.9%を占めている。

表3 「日本に対する好感度」と「関連知識の有無」のクロス表

尖閣諸島/釣魚島関連 知識の有無	日本に対する好感度					合計	
	まったく 好きではない	あまり 好きではない	どちらとも 言えない	比較的に 好きだ	非常に 好きだ		
知識なし	174 24.9%	170 24.3%	188 26.9%	87 12.4%	23 3.3%	642 91.7%	
知識あり	17 2.4%	14 2.0%	7 1.0%	16 2.3%	4 0.6%	58 8.3%	
合計	191 27.3%	184 26.3%	195 27.9%	103 14.7%	27 3.9%	700 100%	

注:各セルの中の数字は、当該セルが有効回答数に占める割合を示すものである。

出所:データ分析の結果に基づき筆者作成。

#### 4. 3 尖閣諸島/釣魚島問題における民衆感情の規定要因に関する分析

##### 4.3.1 同問題から感じた歴史的屈辱感

分析モデルの検証に先立ち、「日本に対する好感度」、「関連知識の有無」と「同問題から

感じ取った歴史的屈辱感」のクロス表を見てみよう（表4、表5）。

表4 「日本に対する好感度」と「歴史的屈辱感」のクロス表

同問題から感じ取った 「歴史的屈辱感」		まったく 感じていない		あまり 感じていない		どちらとも 言えない		比較的に 感じている		非常に 感じている		合計	
		1	0.5%	4	1.9%	13	6.2%	34	16.2%	158	75.2%	210	100.0%
日本 に対する 好感度	まったく好きではない	0	0.0%	5	2.5%	16	7.9%	65	32.2%	116	57.4%	202	100.0%
	あまり好きではない	1	0.5%	8	3.8%	37	17.5%	92	43.4%	74	34.9%	212	100.0%
	どちらとも言えない	2	1.9%	1	0.9%	12	11.1%	45	41.7%	48	44.4%	108	100.0%
	比較的に好きだ	3	10.3%	1	3.4%	4	13.8%	8	27.6%	13	44.8%	29	100.0%
	非常に好きだ	7	0.9%	19	2.5%	82	10.8%	244	32.1%	409	53.7%	761	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

表4が示すように、日本のことが「まったく好きではない人」と「あまり好きではない人」の約9割は、「歴史的屈辱感」を感じており、感じていない人の割合は3%以下にとどまって

いたことが明らかとなった。一方で、日本のことが「非常に好きな人」には、「歴史的屈辱感」を感じる割合が72.4%までに下がり、逆に感じていない人の割合は13.8%に上昇した。

また、表5が示すように「関連知識」を持たない人に比べ持つ人の方は、より明確な意見を示す傾向となり、「歴史的屈辱感」を感じる人

の割合が比較的が高く、逆に感じていない人の割合は比較的到低いとの傾向が見られた。

表5 「関連知識の有無」と「歴史屈辱感」のクロス表

同問題から感じ取った「歴史的屈辱感」	まったく感じていない		あまり感じていない		どちらとも言えない		比較的感じている		非常に感じている		合計	
関連知識なし	6	1.0%	17	2.7%	66	10.5%	210	33.5%	328	52.3%	627	100.0%
関連知識あり	1	1.8%	0	0.0%	2	3.6%	10	17.9%	43	76.8%	56	100.0%
合計	7	1.0%	17	2.5%	68	10.0%	220	32.2%	371	54.3%	683	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

続いて、重回帰分析を用い「モデル1」と「モデル2」を検証した。「モデル1」の結果では、日本に対する好感度が低いほど ( $\beta = -.282, p < .001$ )、関連知識を持つ人ほど ( $\beta = .121, p < .01$ )、この問題から「歴史的屈辱感」を有意に強く感じるとの結果が見られ

た。つまり、尖閣諸島/釣魚島問題から感じ取った「歴史的屈辱感」は、関連知識が一定の場合、日本に対する好感度が低いほど有意に強くなり、一方で対日好感度が一定の場合、関連知識を持つ方には有意に強くなることが示された。

表6 「歴史的屈辱感」に対する規定効果

	モデル1		モデル2	
	$\beta$	S.E.	$\beta$	S.E.
STEP1				
日本に対する好感度	-.282 ***	.027	-.291 ***	.029
知識ダミー	.121 **	.113	.070	.246
STEP2				
知識ダミー × 対日好感度			.059	.086
$R^2$	.091 ***		.092 ***	
Adj. $R^2$	.089 ***		.088 ***	
N	681		681	

(注) 1) Adj.  $R^2$  は調整済み決定係数を示す。

2)  $\beta$  は標準偏回帰係数、S.E. は標準誤差。

3) \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$ 。

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。



また、交互作用を検証する「モデル2」の結果をみると、「日本に対する好感度」が有意 ( $\beta = -.291, p < .001$ ) であるものの、「関連知識の有無」との交互作用項は有意ではない ( $\beta = .059, n.s.$ )。これは、「歴史的屈辱感」における「日本に対する好感度」が果たす効果は、

「関連知識の有無」によって異なることを意味する。つまり、尖閣諸島/釣魚島問題から感じ取った「歴史的屈辱感」は、「関連知識の有無」によらず、日本に対する好感度が低いほど有意に強くなることを意味している。

#### 4.3.2 同問題によってもたらされる護衛感情

「日本に対する好感度」と「護衛感情」のクロス表は表7である。

日本のことが「まったく好きではない人」と「あまり好きではない人」の約9割は「護衛感情」を感じており、感じていないと回答する人の割合が4%以下にとどまった。一方で、日本

のことが「比較的好きな人」と「非常に好きな人」には、「護衛感情」を感じる割合はそれぞれ約8割と7割までに減少し、感じていないと回答する人の割合は4.5%と13.8%に上昇した。

表7 「日本に対する好感度」と「護衛感情」のクロス表

同問題から感じ取った「護衛感情」		まったく感じていない		あまり感じていない		どちらとも言えない		比較的感じている		非常に感じている		合計	
日本に対する好感度	まったく好きではない	0	0.0%	3	1.4%	10	4.7%	18	8.5%	180	85.3%	211	100.0%
	あまり好きではない	1	0.5%	7	3.5%	14	6.9%	69	34.2%	111	55.0%	202	100.0%
	どちらとも言えない	0	0.0%	8	3.8%	38	17.9%	85	40.1%	81	38.2%	212	100.0%
	比較的好きだ	2	1.8%	3	2.7%	16	14.5%	45	40.9%	44	40.0%	110	100.0%
	非常に好きだ	4	13.8%	0	0.0%	4	13.8%	13	44.8%	8	27.6%	29	100.0%
合計		7	0.9%	21	2.5%	82	10.7%	230	30.1%	424	55.5%	764	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

表8 「関連知識の有無」と「護衛感情」のクロス表

同問題から感じ取った「歴史的屈辱感」	まったく感じていない		あまり感じていない		どちらとも言えない		比較的感じている		非常に感じている		合計	
関連知識なし	6	1.0%	16	2.5%	63	10.0%	196	31.2%	347	55.3%	628	100.0%
関連知識あり	1	1.7%	1	1.7%	2	3.4%	13	22.4%	41	70.7%	58	100.0%
合計	7	1.0%	17	2.5%	65	10.0%	209	32.2%	388	54.3%	686	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

表8は「関連知識の有無」と「護衛感情」のクロス表である。「関連知識」を持たない人に比べ持つ人の方は、より明確な意見を持つ傾向

を示しており、「護衛感情」を感じる人の割合はやや高いことが分かった。

表9 「護衛感情」に対する規定効果

	モデル1		モデル2	
	$\beta$	S.E.	$\beta$	S.E.
STEP1				
日本に対する好感度	-.353 ***	.026	-.358 ***	.028
知識ダミー	.087 *	.108	.059	.240
STEP2				
知識ダミー×対日好感度			.038	.083
$R^2$	.129 ***		.129 ***	
Adj. $R^2$	.126 ***		.125 ***	
N	684		684	

(注) 1) Adj. $R^2$ は調整済み決定係数を示す。

2)  $\beta$ は標準偏回帰係数、S.E.は標準誤差。

3) \* $p < .05$ , \*\*\* $p < .001$ 。

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

続いて「日本に対する好感度」と「関連知識ダミー」を独立変数にして、従属変数である「護衛感情」に及ぼす効果を考察するため、重回帰分析を行った(表9)。

「モデル1」の結果では、日本に対する好感度が低いほど( $\beta = -.353, p < .001$ )、関連知識を持つ人ほど( $\beta = .087, p < .05$ )、「護衛感情」が有意に強くなっていた。つまり、尖閣諸島/釣魚島問題によってもたらされた「護衛感情」は、関連知識が一定の場合、日本に対する好感度が低いほど有意に強くなる。一方で日本に対

する好感度が一定の場合、関連知識を持った人のほうは「護衛感情」を有意に強く感じていることが分かった。

また、交互作用を検証した「モデル2」の結果をみると、「日本に対する好感度」が有意( $\beta = -.358, p < .001$ )であるものの、「関連知識ダミー」との交互作用項は有意ではない( $\beta = .038, n.s.$ )。つまり、「日本に対する好感度」が「護衛感情」に与えた効果は「同問題の関連知識の有無」によって変わらないとこのことを意味する。

#### 4.3.3 武力行使に関する意識

「日本に対する好感度」、「関連知識の有無」と武力行使に関する意識のクロス表は表

10と表11である。

表10を見ると、日本のことが「まったく好

きではない」から「非常に好きだ」へと変わるとつれて、「武力を用いてほしい」と回答する人の割合は、77.3%、56.9%、45.7%、41.8%、44.8%のように減少傾向となり、一方で「武力

を用いてほしくない」と回答する人の割合は、9.9%、21.7%、30.2%、39.1%、31%のように上昇傾向を示した。

表10 「日本に対する好感度」と「武力行使に関する意識」のクロス表

武力を用いてほしいとの意識		非常に反対		どちらか言うと反対		どちらとも言えない		どちらか言うと賛成		非常に賛成		合計	
日本に対する好感度	まったく好きではない	7	3.3%	14	6.6%	27	12.8%	54	25.6%	109	51.7%	211	100.0%
	あまり好きではない	11	5.4%	33	16.3%	43	21.3%	80	39.6%	35	17.3%	202	100.0%
	どちらとも言えない	13	6.1%	51	24.1%	51	24.1%	69	32.5%	28	13.2%	212	100.0%
	比較的が好きだ	12	10.9%	31	28.2%	21	19.1%	36	32.7%	10	9.1%	110	100.0%
	非常に好きだ	4	13.8%	5	17.2%	7	24.1%	3	10.3%	10	34.5%	29	100.0%
合計		47	6.2%	134	17.5%	149	19.5%	242	31.7%	192	25.1%	764	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

また、表11を見ると「関連知識」を持つ人はより明確な意見を示す傾向となり、「武力を用いてほしい」と回答する人の割合も、「武

力を用いてほしくない」と回答する人の割合も「関連知識」を持たない人の同割合に比べて僅かながらも高いとの結果が見られた。

表11 「関連知識の有無」と「武力行使に関する意識」のクロス表

武力を用いてほしいとの意識	非常に反対		どちらか言うと反対		どちらとも言えない		どちらか言うと賛成		非常に賛成		合計	
関連知識なし	40	6.4%	112	17.8%	123	19.6%	199	31.7%	154	24.5%	628	100.0%
関連知識あり	1	1.7%	14	24.1%	8	13.8%	19	32.8%	16	27.6%	58	100.0%
合計	41	6.0%	126	18.4%	131	19.1%	218	31.8%	170	24.8%	686	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

続いて「日本に対する好感度」と「関連知識ダミー」を独立変数にして、従属変数である「武力行使に関する意識」に及ぼす効果を考察するため、重回帰分析を行った。「モデル1」と「モデル2」の結果が示している通り、「日

本に対する好感度」という項目のみが有意であることが分かった。これにより日本に対する好感度が低いほど問題解決に当たり武力を用いてほしいという意識が有意に強くなることが明らかとなった(表12)。

表12 「武力行使に関する意識」に対する規定効果

	モデル1		モデル2	
	$\beta$	S.E.	$\beta$	S.E.
STEP1				
日本に対する好感度	-.334 ***	.038	-.339 ***	.041
知識ダミー	.035	.159	.010	.351
STEP2				
知識ダミー×対日好感度			.028	.121
$R^2$	.112 ***		.112 ***	
Adj. $R^2$	.109 ***		.108 ***	
N	684		684	

(注) 1) Adj. $R^2$ は調整済み決定係数を示す。

2)  $\beta$ は標準偏回帰係数、S.E.は標準誤差。

3) \*\*\* $p < .001$ 。

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

#### 4.3.4 同問題が誘因となる日本国民への不満感情

「日本に対する好感度」、「関連知識の有無」と「日本国民への不満感情」のクロス表は表13と表14である。

日本のことが「まったく好きではない」から「非常に好きだ」へと変わるにつれて、「同問題が誘因となる日本国民への不満」を感じ

ている人の割合は84.8%、72.3%、53.5%、50.4%、41.3%と次第に減少し、一方で不満感情を感じていない人の割合は、3.3%、8.9%、8.9%、16.6%、31.0%の順に上昇していった(表13)。

表13 「日本に対する好感度」と「日本国民への不満感情」のクロス表

同問題がもたらす日本国民への不満感情		まったく感じない		あまり感じない		どちらとも言えない		比較的感じる		非常に感じる		合計	
日本に対する好感度	まったく好きではない	3	1.4%	4	1.9%	25	11.8%	31	14.7%	148	70.1%	211	100.0%
	あまり好きではない	2	1.0%	16	7.9%	38	18.8%	76	37.6%	70	34.7%	202	100.0%
	どちらとも言えない	4	1.9%	15	7.0%	80	37.6%	71	33.3%	43	20.2%	213	100.0%
	比較的が好きだ	3	2.8%	15	13.8%	36	33.0%	35	32.1%	20	18.3%	109	100.0%
	非常に好きだ	7	24.1%	2	6.9%	8	27.6%	3	10.3%	9	31.0%	29	100.0%
合計		19	2.5%	52	6.8%	187	24.5%	216	28.3%	290	38.0%	764	100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

また、「関連知識」を持たない人に比べ持つ人の方はより明確に意見を示し、同問題が誘因となる「日本国民への不満」を感じる人の割合

も、感じない人の割合もやや高いとの傾向が見られた(表14)。

表14 「関連知識の有無」と「日本国民への不満感情」のクロス表

同問題がもたらす日本国民への不満感情	まったく感じない	あまり感じない	どちらとも言えない	比較的感じる	非常に感じる	合計
関連知識なし	16 2.5%	46 7.3%	153 24.4%	182 29.0%	231 36.8%	628 100.0%
関連知識あり	3 5.2%	6 10.3%	8 13.8%	17 29.3%	24 41.4%	58 100.0%
合計	19 2.8%	52 7.6%	161 23.5%	199 29.0%	255 37.2%	686 100.0%

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

表15 「日本国民への不満感情」を規定する要因

	モデル1		モデル2	
	$\beta$	S.E.	$\beta$	S.E.
STEP1				
日本に対する好感度	-.417 ***	.033	-.404 ***	.035
知識ダミー	.021	.135	.092	.299
STEP2				
知識ダミー×対日好感度			-.081	.103
$R^2$	.173 ***		.174 ***	
Adj. $R^2$	.171 ***		.171 ***	
N	684		684	

(注) 1) Adj. $R^2$ は調整済み決定係数を示す。

2)  $\beta$ は標準偏回帰係数、S.E.は標準誤差。

3) \*\*\* $p < .001$ 。

(出所) 2012年に実施したアンケート調査の結果に基づき筆者作成。

続いて「日本に対する好感度」と「関連知識ダミー」を独立変数にして、従属変数である「日本国民への不満感情」に及ぼす効果を考察するため、重回帰分析を行った。「モデル1」、「モデル2」の結果が示している通

り、「日本に対する好感度」のみが有意であることが分かった。日本に対する好感度が低いほど、同問題が誘因となる日本国民への不満感情が有意に強くなることが明らかとなった(表15)。

#### 4.4 分析結果のまとめ

以上のように、「日本に対する好感度が低いほど、尖閣諸島/釣魚島問題に対する民衆感情が高まる」という仮説1を検証するため、4項

目を用いて考察した。その結果、日本に対する好感度が低いほど、「歴史的屈辱感」、「護衛感情」、「武力行使に関する意識」、「日本国

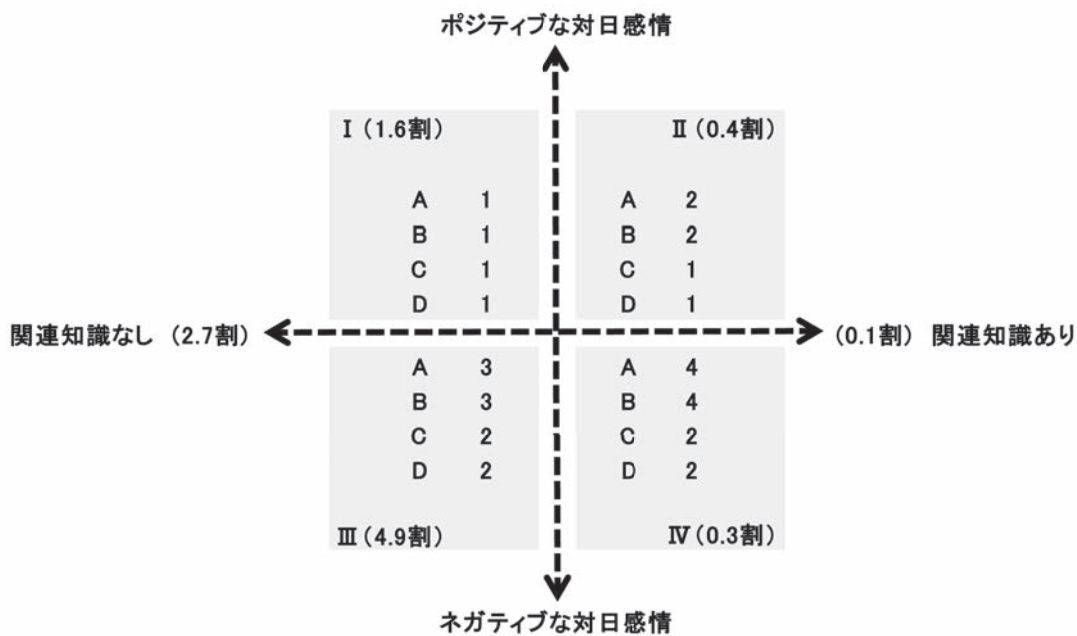
民への不満感情」という4項目のいずれも有意に高められたとの結果が明らかになった。したがって、仮説1が支持される結果となった。

また、「尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識を持つほど、同問題に対する民衆感情が静まる」という仮説2については、上述同様の4項

目を用いて考察したところ、関連知識を持っても上述の4項目における感情が抑制される効果は見られなかった。むしろ「歴史的屈辱感」、「護衛感情」が有意に高められ、したがって仮説2は棄却される結果となった。

以上の分析を図で表すと図1の通りである。

図1 「日本に対する感情」と「関連知識の有無」に関する効果



注：(1)A・B・C・Dとは本研究が検証した4項目、すなわち「尖閣諸島/釣魚島問題」が誘因とする「歴史的屈辱感」、「領土護衛感情」、「武力を用いてほしいとの意識」、「日本国民への不満感情」である。本研究が検証した結果に基づき数字が大きいほど、4項に関する感情をより強く感じるとされる。  
 (2)「関連知識」とは本研究が設定した「尖閣諸島/釣魚島問題」に関する関連知識のことである。  
 (3)「割合」とは今回の調査に基づき各条件の人数が有効回答数に占める割合のことを指す。  
 (4)アンケート調査を実施する2012年6月時点のこと。

## 5. 考察

尖閣諸島/釣魚島問題に関して、従来の議論は主に尖閣諸島/釣魚島問題をめぐる反日デモを通じ中国民衆の反日感情を分析することで人々の同問題における感情を推測してきた。本研究は、2012年の「国有化」直前に行った調

査に基づき「日本に対する感情」と「尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識の有無」が同問題における民衆感情にどのような影響を及ぼすかを実証的に明らかにするものである。

分析の結果、「日本に対する感情」、「尖閣

諸島/釣魚島問題に関する知識を持つこと」のいずれも同問題に対する人々の感情に有意な影響を及ぼすことが明らかとなった。全体を通して得られたのは「関連知識を持つこと」に比べ「日本に対する感情」がより決定的な影響力を果たすということである。以下において、特筆すべき点について詳しく議論を行う。

第1に、従来の議論では、尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識や理解が深まることで人々は同問題に対しても理性的な感情を帯ると期待されていた。それが理由として、従来のマスメディアによる同問題への報道に対して、視聴者とのコミュニケーション欠如（張, 2013: 63）、問題への掘り下げ不足（鄧, 2013: 272）、領土問題に対するマスメディアが果たした教育機能の不足（廖・蔡, 2013: 20）などの様々な指摘を行っていた。

しかし、上述のような批判は本質に迫っているとは言い難い。本研究の分析結果によると、同問題に関する知識を持つことは「武力を用いてほしいという意識」や「日本国民への不満感情」に対して抑制する効果がない上に、「歴史的屈辱感」、「護衛感情」を高めることが明らかとなった。したがって、尖閣諸島/釣魚島問題に関する知識を持つことで同問題に対する民衆感情が抑制されるとする従来の議論は適切ではないと明らかとなった。

第2に、「日本に対する感情」と「同問題に関する知識を持つこと」が同問題における民衆感情に及ぼす影響を明らかにしたことで、2012年の同問題におけるマスメディアが果たした役割を再評価するヒントが得られる。

本研究の分析では、日本に対する好感度が上

がるにつれて同問題が誘因となる「歴史的屈辱感」、「護衛感情」、「武力行使に関する意識」、「日本国民への不満感情」のいずれも軽減される傾向が見られた。つまり、先行研究が期待するような中国民衆の尖閣諸島/釣魚島問題への激しい感情の抑制には、ネガティブな対日感情をポジティブなものに変えさせることがもっとも理想的かつ効果的だったと考えられる。

しかし、2012年「国有化」騒動時の中国のマスメディアに対して、ポジティブな対日感情の形成を働きかけるよう期待するのは困難であろう。一方で、反日感情が高まる中で、領土問題関連知識のような情報を提供することによって先行研究が期待するような理性的感情に繋がるどころか、かえって激しい「歴史的屈辱感」と「護衛感情」を引き起すのではないかという懸念も生じる。

以上の知見を踏まえ改めてマスメディアの従来の報道特徴を考えると、図1が示しているように、「Ⅲ⇒Ⅰ」は困難であり、また「Ⅲ⇒Ⅳ」が火に油を注ぐような行為に繋がる可能性がある。こうした状況の中で、先行研究が問題提起した従来の報道姿勢は、限られた選択肢の中でもっとも合理的な選択だったのではないだろうか。

第3に、2012年8月以降『人民日報』や中央テレビで、同問題に関する歴史背景や関連知識が頻繁に報道<sup>12</sup>されるようになった。このような働きの下で「Ⅲ」が「Ⅳ」に流れこむような状況が容易に想像できる。つまり、ネガティブな対日感情を持ちながら同問題に関する知識を持たない多くの民衆は、ネガティブな対日感情

を抱えたまま関連知識を持つようになり、同問題における感情もより高められる結果になったと思われる。

尖閣諸島/釣魚島問題に対する民衆の強い感情は政府の領土保全政策に支えを提供するが、妥協を伴う政府の対応を厳しい批判を浴びせる可能性もある。マスメディアが同問題関連知識を提供することによって高められた民衆感情が、政府に与えられたのは圧力なのか、それとも支持なのかに関しては議論する余地が十分に残っている。

そのほかに、本研究にはいくつかの課題も残っている。本研究は、2012年の「国有化」騒動が起きる前に行った調査を用いてその直前

の一般民衆の意識の特徴を説明したものである。つまり、本研究は「国有化」騒動以降の民衆意識については手付かずである。また、本研究は、同一被験者を対象にした関連知識を持つ前後の比較ではなく、関連知識を持つ被験者と持たない被験者を対象にした対日感情を統制する上での比較である。関連知識を持つことによってもたらされる尖閣諸島/釣魚島問題に関する感情の流れをより全面的に検討していくため、関連知識を持つ人と持たない人の違いがどのように生まれてきたのかについて今後の課題として引き続き検討を深めていく必要があると考える。

## 註

- <sup>1</sup> 本稿で言及する中国民衆は、台湾、香港、マカオを除くおもに中国大陸本土で暮らす人々を指す。
- <sup>2</sup> Forgas (1995) は「感情」を「情動 (motion)」と「気分 (mood)」の両方を含んだ概念と定義した。「情動」は喜びや怒りなど、何らかの特定の対象が原因となって生じるかなり強い感情状態で、一過性の生理的興奮や表出行動を伴うことが多い。「気分」は、楽しいとか悲しいといった明確な対象が無く生じる比較的弱い感情状態で、一定の持続時間を持つと定義される。本研究で言及する「感情」という言葉は、おもに「情動 (motion)」を指す。
- <sup>3</sup> 堀江 (2007: 146) によると、日本では「政治意識」との概念が包括的かつ有用であるため、よく使われているという。学術的にしばしば使用される類似概念に態度・信念・価値観・見解などがあるが、「意識」は、これらさまざまな政治的心理傾向の総体といってもよい。
- <sup>4</sup> 人間の心的情報処理における知覚、記憶、思考、判断等の知的側面を認知 (cognition) だと定義する (伊藤、2001: 380)。本研究では、同問題に関する知識を持つことを認知する状態だと見なす。
- <sup>5</sup> 強力効果説とも呼ばれる。マスメディア効果における研究では、1920年代から1930年代にマスメディアの影響は大きく、受け手に対して、直接的、即効的な影響を及ぼすという考え方であった。「弾丸理論」、「皮下注射論」などとも呼ばれる。20世紀になって、大衆化した新聞・雑誌・ラジオなどの暴力的なメディアや、性的なメディアが、受け手を暴力的にしたり性的にしたりするという「強力効果説」の発想が、大衆的な通念として流通してきたが、過去の実証的研究により、現在では否定されている。1970年代から、限定効果論のような態度レベルではなく、メディアからの知識の学習に着目する認知レベルで、マスメディアの効果を再評価しようとしていた。
- <sup>6</sup> 国の政治体制やマスメディアの報道体制などが挙げられる。
- <sup>7</sup> 2012年9月に日本政府による尖閣諸島/釣魚島 (釣魚島) の国有化の事件をめぐる一連の騒動が起きる以前の2012年5月から調査を実施した。今回の調査は人口比率を考慮せず、香港、マカオ、台湾を除いた本土において実施された。調査を実施した7地域とは、(1) 東北地域：遼寧省 (大連市n=169、回収率78.2%) ; (2) 華北地域：北京市 (学生サンプルのみ)、河北省 (張家口n=159、回収率64.6%) ; (3) 華東地域：江蘇省 (鎮江n=212、回収率52.6%) ; (4) 華南地域：広東省 (広州市n=112、回収率58.3%) ; (5) 華中地域：江西省 (南昌市n=227、回収率62.3%) ; (6) 西南地域：重慶市渝中区n=114、回収率57.6%) ; (7) 西北地域：陝西省 (西安市n=159、回収率71.3%) 。



- 8 調査は東京大学大学院学際情報学府博士3年生（2012年当時）の江暉と筆者により実施されたものである。調査票は調査実施者の各自の関心事項に基づき3つの部分によって構成される。F1-F10はデモグラフィック属性変数であり、Q1-Q18は江が担当する「外国イメージとメディアの利用」調査、Q19-Q41は筆者が担当する「領土問題意識」調査である。
- 9 明時代の書物『順風相送』には「釣魚嶼」が記載されている。
- 10 測定に用いる5項目について以下のように設定する。1つ目は、日中間の領土問題の名前に関する測定項目である。測定方法に関しては、調査票に提示された選択肢の中から正しい回答を選択してもらおう。2つ目は、紛争地域の地理的場所に関する測定項目である。測定方法に関しては、調査票のなかに提示された地図の中から選択してもらおう。3つ目は、中国側が領有権を主張する根拠の一つとして清国政府と日本政府の間で締結した『下関条約』により、当時、日本側に割譲した領土の中には釣魚島が含まれることに関する項目である。測定する方法に関しては、調査票で提示した選択肢の中から正しい回答を選択してもらおう。4つ目は、釣魚島が中国の版図に編入された時期に関する項目である。測定する方法に関しては、調査票の中に提示された選択肢の中から正しい回答を選択してもらおう。5つ目は、釣魚島を記録する中国最古の文献の名前に関する項目である。測定する方法に関しては、調査票の中に提示された選択肢の中から正しい回答を選択してもらおう。
- 11 日中間に領土問題が存在するを知っていると回答したサンプルは817件であった。その数は有効サンプル全体（1153件）の70.9%を占めていた。つまり、2012年6月の時点で日中間に領土問題が存在するを知っている人は全体の約70.9%を占めていたと言える。しかし、実際の割合は70.9%を上回るのではないと思われる。今回の調査表では日中間に領土問題が存在することを知らないと回答したら、これ以上回答しないように設定していたため、これにより、意図的に「知らない」と回答するような回答者が現れるとも考えられるためである。
- 12 中央テレビの報道特徴を分析した張（2013：13-24）を参照。

## 参考文献

- 陳嵩（2011）「尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態と情報源に関する一考察：遼寧省における調査を基礎として」『東京大学大学院情報学環紀要』第80号133-151頁。
- 一（2015）「中国で反日デモに参加したいと思っていたのはどんな人たちなのか？—2012年反日デモ直前の市民意識調査から」、『アジア研究』第61巻第2号40-54頁。
- 鄧静秋（2013）「2012年釣魚島事件媒体報道框架分析-以中央电视台前期新闻报道为例」『華人文論』第1号269-272頁。
- Forgas JP（1995）「Mood and judgment: the affect infusion model（AIM）」『Psychological Bulletin』第117号39-66頁
- 堀江湛（2007）『政治学・行政学の基礎知識』一藝社
- 胡中衛（2010）「我国領土争端相關網絡輿論淺析（日本語訳：わが国の領土紛争とネット世論に関する分析）」中央民族大学玄大松（2006）、『領土ナショナリズムの誕生—「独島／竹島問題」の政治学』ミネルヴァ書房
- 石井健一（2006）「2005年反日デモと対日意識・愛国心」『日中社会学会ワーキングペーパー集』、創刊号、1-10頁
- 伊藤美加（2001）「感情と情報処理方略」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第47号380-391頁
- 江暉（2014）『中国人の「日本イメージ」の形成過程—その構造化の背景と変遷』北東アジア総合研究所
- 川村範行（2014）「尖閣諸島領有権問題と日中関係の構造的変化に関する考察」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第46号、27-51頁。
- 廖雲路・蔡尚偉（2013）『中日「釣魚島争端」中媒体対愛国主義的世論引導研究』、『中共四川省委省級機關党校学报』16-21頁。
- 松田康博（2007）「中国の対外行動を制約する国内政治要因」『平成18年度安全保障国際シンポジウム報告書』31-51頁
- 城山英巳（2013）「反日デモの社会構造 中国社会の『分裂』とその背景」『国際問題』第620号、29-43ページ。
- 竹下俊郎（2008）『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』学文社（増補版）
- 和喜多裕一（2006）「日中関係再構築への新たな視点—中国社会の変容と対中外交」『立法と調査』第261号、93-100頁
- 澤喜司郎（2006）「反日デモと暴徒と群集心理」『山口経済学雑誌』第54号、683-704頁
- 張粉（2013）「中央電視台關於中日釣魚島紛争端的報道框架研究」新疆大学修士論



陳 嵩 (ちん・すう)

[生年月] 1982年12月15日

[出身大学または最終学歴] 東京大学大学院学際情報学府博士課程単位取得退学

[専攻領域] 社会情報学

[主たる著書・論文] (3本まで、タイトル・発行誌名あるいは発行機関名)

「尖閣諸島問題に対する中国民衆意識の実態と情報源に関する一考察：遼寧省における調査を基礎として」『東京大学大学院情報学環紀要』第80号、2011年

「『非接触型対抗』の誕生—尖閣問題は、いつ・どのように問題化したか」園田茂人編『日中関係史1972—2012 IV 民間』東京大学出版会、2014年

「中国で反日デモに参加したいと思っていたのはどんな人たちなのか?—2012年反日デモ直前の市民意識調査から」『アジア研究』第60巻第2号、2015年

[所属] 東京大学大学院情報学環 交流研究員

[所属学会] アジア政経学会、日本マス・コミュニケーション学会、日本社会学会

# An Empirical Study of the Effect of Knowledgeability on Chinese People's Feelings about the Senkaku/Diaoyu Island Problem: Based on a Survey Performed before the 2012 Anti-Japan Demonstrations

Chen Song\*

Past discussions regarding the feelings of the Chinese people about the problem of sovereignty over the Senkaku (in Japanese) or Diaoyu (in Chinese) Islands have mainly been analyses of observations of anti-Japanese attitudes as expressed through anti-Japan demonstrations that have occurred surrounding the issue. Based on a survey performed just before the demonstrations in 2012, this study empirically demonstrated how “attitudess toward Japan” and “being knowledgeable about the Senkaku/Diaoyu Island problem” affected Chinese people’s feelings about the problem.

The analysis showed that Chinese people’s “attitudes toward Japan” and their “being knowledgeable about the Senkaku/Diaoyu Island problem” each had a significant effect on how they felt about the problem. I found that, overall, compared to “being knowledgeable”, “attitudess toward Japan” exerted a more decisive influence on Chinese people’s feelings about the Senkaku/Diaoyu Island problem.

Specifically, the more favorable Chinese people’s opinions were of Japan, there were corresponding diminishing trends in each of the reactions related to the problem “feelings of historical humiliation”, “feelings of defensiveness”, “wanting the government to take forceful measures to resolve the problem”, and “frustration with the Japanese people brought on by the problem”. Further, a comparison of people’s feelings about the problem by whether they were knowledgeable about it showed that people who knowledgeable on this issue were significantly higher in feelings of historical humiliation and defensiveness. On the other hand, being knowledgeable about the problem had no significant effect on “wanting the government to take forceful measures to resolve the problem” or on “frustration with the Japanese people brought

---

Graduate school of Interdisciplinary Information Studies, the University of Tokyo

**Key Words** : Senkaku/Diaoyu Island, Chinese people, knowledgeable, feeling, survey, social constructionism.

on by the problem”.

Thus, the study showed that in order to alter Chinese people’s intensely negative feelings about the Senkaku/Diaoyu Island problem, it may be effective to somehow positively influence people’s attitudes toward Japan in contrast to increasing their knowledgeability about the problem as might be expected from past discussions. However, in the midst of increasingly negative attitudes toward Japans in 2012, it may be difficult to “rationally connect with feelings” and this study shows that there may be concern that increasing knowledgeability during 2012 could intensify feelings of historical humiliation, and defensiveness .